

◆◆概況◆◆

○中小企業の景況感は、**停滞感が一層強まっている**。円高の長期化による影響は、生産・輸出の減少のほか、雇用情勢、消費活動にも及び、業況は厳しさを増している。

【**円高の影響**】 ■円高の影響で取引先が生産拠点を海外に移転し、受注が大幅に減少。 ■企業の設備投資意欲が減退し、売上・収益に大きく影響が出ている。 ■訪日外国人の伸びが鈍化し、宿泊客の減少や土産物などの売上への影響を懸念。

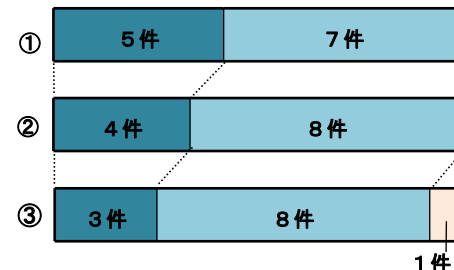
【**雇用の状況**】 ■景気の先行きが不透明な中、企業は依然として新規雇用、特に新卒採用には慎重。 ■受注・生産の減少や不採算事業の縮小等による人員削減、採用抑制が顕著。 ■当面、国内の設備投資回復が見込めない。リストラや経費削減の徹底などによりしのご企業が多い。

【**生産・輸出の動き**】 ■輸出は新興国向けを中心に持ち直しも、エコカー補助金の終了や円高の影響により、生産・輸出の回復ペースは、今後は低い伸びに止まる見込み。 ■9月まではエコカー補助金終了前の駆け込み需要で好調も、その後は注文が皆無。

▶ 日商正副会頭商工会議所（※）に、景況感に関する判断および地域経済の動向についてヒアリング
（※札幌、仙台、新潟、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、高松、福岡の12商工会議所）

各地域の景況感

- ①現時点（2010年11～12月）の景況感
- ②今年度末（2011年3月）の見通し
※「①現時点」との比較
- ③来年度（2011年4月以降）の見通し
※「①現時点」との比較



各地域の声・取り組み

札幌

【**円高**】 中国からの観光客は堅調も、シンガポール等からの予約が鈍くなってきている。現在の円高水準が来年2月の旧正月まで続くと影響が大きい。

【**地域活性化**】 北海道米の消費拡大を目的に、JAPANブランド育成支援事業（ライス愛プロジェクト）を実施。全国への普及や海外での販路拡大に取り組む。

【**海外展開支援**】 北海道経済産業局、市、JETRO、銀行など地域の関係機関と連携し、海外での商談会を開催。香港、中国、台湾などで物産展への参加、商談会の開催などを予定。

仙台

【**雇用**】 有効求人倍率が低水準で推移する中、新規雇用を計画する中小企業への融資制度を県が創設。既に申請した企業もあり、商工会議所への相談も多い。

【**国内投資・環境**】 新エネルギーの利用と省エネルギーの促進を図るため、太陽光発電設備や省エネ設備の導入費用を一部補助する施策を県が実施。幅広い業種の企業が申請するなど好評で、予算を全て活用し9月末に前倒しで終了。

【**地域活性化**】 農商工連携の促進を目的に、商工会議所会員企業を対象としたセミナーや、農家が個別ブースを出展する交流会を開催。

新潟

【**民間設備投資**】 製造業の設備投資の動きは鈍い。非製造業の新規店舗建設はみられるものの、投資規模は小さい。

【**地域活性化**】 港湾地域のにぎわい空間の創設事業として、市民市場「ピアBandai」が官民協力のもと開業。同施設への東京発の買物ツアー商品も販売されている。

【**環境**】 大規模太陽光発電所が市内で本格稼働。降雪対策の施された日本初の施設となり、今後の地域への普及により環境対策や新産業として期待。

東京

【**消費・売上**】 不況による印刷・広告費の削減や、電子出版の影響により、売上が大幅に減少。

【**観光・イベント**】 東京スカイツリーの完成を前に賑わう見物客のため、墨田区と商店街が連携しPASMOやSuicaの利用を可能とする準備を進めるほか、商工会議所がまち歩きマップを作成するなど、積極的な地域活性化策を推進。

【**インフラ整備**】 成田スカイアクセスの開業により来街者が増加。商工会議所を中心とした荒川区の観光PRや商店街が連携したイベントの開催など、情報発信の強化に努めている。

横浜

【消費・売上】低価格化が定着している現状では、円高差益還元の商品でも、消費を押し上げるには力が弱く、好影響は出ていない。

【国内投資】羽田空港の国際化を踏まえ、市が企業立地促進条例を活用し、成長分野における本社・研究開発拠点やグローバル企業のアジア拠点等の企業誘致が戦略的に進められている。

【環境】みなとみらい、港北ニュータウン、金沢区臨海部の世帯を対象に、環境負荷の少ない社会インフラの整備を目的としたプロジェクトが本年12月より5カ年間の予定で実施される。

京都

【雇用】不振が続く建設業に加え、伝統産業である繊維関係でも、昨年度と比べ雇用人員を削減する企業が多い。

【地域活性化】「知恵産業のまち・京都」を推進し、ビジネスプランコンテストを実施。知恵を活かし顧客に新たな価値を提供するプランの発掘とハンズオン支援を行う。

【海外展開支援】アジアの成長を取り込み、地域の内需拡大につなげるため、「中国ビジネス相談デスク」を新設し、地元企業の中国・アジア地域でのビジネス展開や交流等を支援。

神戸

【民間設備投資】今年度当初の計画では、前年度に比べ製造業では微減、非製造業では増加となっていたが、景気回復ペースの鈍化や円高に伴う先行き不安などを背景に、抑制の動きが出ている。

【国内投資】神戸医療産業都市構想の進展に伴い、ポートアイランドⅡ期への企業進出が順調に進んでいる。

【インフラ整備】舞鶴若狭道の無料化社会実験の影響により、旅行者が城崎温泉や天橋立方面へ流れ、有馬温泉など地元の日帰り客が減少。

高松

【消費・売上】家電販売は、エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要により好調も、来年は大きく反動が出るのではないかと心配。

【地域活性化】商店街の活性化のため、県の伝統工芸品や地場産品のアンテナショップ、民間企業の誘致等、空き店舗対策を講じている。

【観光・イベント】「瀬戸内国際芸術祭」の来場者が、当初の目標の30万人に対し、93万8千人に達するなど大盛況のうちに終了。早くも次回開催の機運が高まっている。

名古屋

【円高】輸出のウエイトが高い当地域では、円高の長期化による国際競争力の低下や関連企業の海外移転、消費意欲の低下等を懸念している。

【環境】国際総合見本市「メッセナゴヤ2010」を開催。「環境・エネルギー」をテーマにしたことから、米国、中国、韓国など海外10カ国から過去最高となる450の企業・団体が出展。

【インフラ整備】国土交通省が募集した、平成22年度末に選定される戦略港湾・「国際バルク戦略港湾」に「穀物」で応募。地元産業界に与える効果は大きく、選定に期待。

大阪

【消費・売上】消費者の価格に対する見方がシビアになる中、商工会議所と市内商店街が「100円商店街」を開催した結果、通行客が倍増し、売上増にも直結するなど効果は顕著。

【国内投資】わが国のアジア拠点としての発展に向け、高い法人税率や通商政策の遅れなど国内立地に伴うハンディ解消と、アジアトップレベルの投資インセンティブの整備を政府に要望。

【海外展開支援】近畿17商工会議所が連携し、中小企業の外需開拓の実態調査や先進事例集の作成、啓発セミナー等を順次実施中。

広島

【円高】造船業界から、円高の長期化が競争力の大幅な低下を招いている状況を是正してほしいとの要望を、このところ毎月受けている。

【地域活性化】リーマンショックによる景気悪化を受け「県内製品愛用運動」を推進。特に地域の中心的産業である自動車産業に力を入れ、マツダ車の購入キャンペーンを展開している。

【インフラ整備】指定都市高速道路が開通し、広島都市圏と主要高速道路が直結。空港や近隣都市への所要時間が短縮するなど、市内の企業に好影響。

福岡

【円高】商工会議所が海外への販路拡大を支援している食品関連企業は、円高による単価の引下げ、受注の減少など大きな打撃を懸念している。

【地域活性化】新成長戦略に掲げる「総合特区制度」に関し、県・市・商工会議所等は、成長著しいアジアの活力を取り込むべく「福岡・アジア国際戦略特区」を提案した。

【海外展開支援】福岡アジアファッション拠点推進会議は、中国で開催された国際博覧会に出展。販路拡大や「カワイイ」をキーワードに日本のカルチャーも発信するなど「福岡アジアコレクション」との相互交流を推進。